

科学技術関係予算の更なる拡充を求める意見書

現在、我が国は、少子高齢化と人口減少に加え、複雑な国際情勢の下、地政学リスクに伴うエネルギー・原料価格の上昇や円安を背景とした物価高騰に見舞われるなど、様々な課題に直面している。このような状況においても、我が国が持続可能な成長を遂げ、豊かな社会を実現していくためには、科学技術の向上により、国際競争力を飛躍的に高めていくことが重要である。

科学技術の向上は、我が国における経済的・社会的発展の根幹であるものの、科学技術予算総額においては、米国や中国を大きく下回る状況が続いている。このままでは、国際的な研究競争における優位性を失い、技術革新が遅れ、研究力が低下することが懸念されている。加えて、先端技術を生み出す優秀な人材の国際的な獲得競争に各国が戦略的に取り組む動きが加速している中、研究環境の整備が不十分であれば、優秀な人材が海外に流出し、次世代を担う研究者の育成が困難となるおそれがある。

科学技術の向上に向けた取組の中でも、基礎研究への投資は、中長期的に産業競争力の強化と経済成長をもたらすのみではなく、気候変動、感染症、エネルギー問題等、人類が直面する課題の解決に向けた質の高い研究を行う上で不可欠となっている。国際的な研究競争に打ち勝ち、イノベーション創出と人材育成を促進するためにも、科学技術関係予算の拡充は緊急の課題である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、基礎研究への投資を推進するため、科学技術関係予算の更なる拡充を行い、国際的な競争力を高めていくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月6日

名古屋市会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣
(科学技術政策)

宛(各通)